

平成28年度

# 財務諸表

(第11期事業年度)



自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公立大学法人会津大学

## 目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	注記事項	6
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2)	たな卸資産の明細	11
(3)	有価証券の明細	11
(4)	長期貸付金の明細	11
(5)	長期借入金の明細	11
(6)	引当金の明細	12
(7)	資産除去債務の明細	12
(8)	保証債務の明細	12
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	12
(10)	積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	12
(11)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12)	運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	13
(13)	役員及び教職員の給与の明細	14
(14)	開示すべきセグメント情報	14
(15)	業務費及び一般管理費の明細	15
(16)	寄附金の明細	18
(17)	受託研究の明細	18
(18)	共同研究の明細	18
(19)	受託事業等の明細	18
(20)	科学研究費補助金の明細	19
(21)	主な資産・負債の明細	20

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	6,620,300,000		
	減損損失累計額	<u>△7,855,658</u>	6,612,444,342	
	建物	14,915,682,411		
	減価償却累計額	<u>△7,428,219,358</u>	7,487,463,053	
	構築物	1,071,806,337		
	減価償却累計額	<u>△789,976,839</u>	281,829,498	
	工具器具備品	2,300,449,823		
	減価償却累計額	<u>△1,595,367,038</u>	705,082,785	
	図書		1,502,344,281	
	美術品・收藏品		7,600,003	
	車両運搬具	7,558,860		
	減価償却累計額	<u>△7,558,857</u>	3	
	建設仮勘定		31,190,000	
	有形固定資産合計		<u>16,627,953,965</u>	
2	無形固定資産			
	特許権		13,516,692	
	商標権		161,800	
	ソフトウェア		57,042,182	
	その他無形固定資産		2,003,400	
	特許権仮勘定		<u>13,020,280</u>	
	無形固定資産合計		<u>85,744,354</u>	
3	投資その他の資産			
	長期前払費用		6,051,190	
	長期性預金		<u>500,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>506,051,190</u>	
	固定資産合計			17,219,749,509
II	流動資産			
	現金及び預金		1,245,216,254	
	未収学生納付金収入	4,653,200		
	徴収不能引当金	<u>△4,653,200</u>	0	
	前払費用		6,643,535	
	未収入金		394,856,169	
	その他流動資産		<u>399,492</u>	
	流動資産合計			<u>1,647,115,450</u>
	資産合計			<u>18,866,864,959</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	291,790,628		
	資産見返補助金等	1,112,736,056		
	資産見返寄附金	78,370,056		
	資産見返物品受贈額	1,386,497,633		
	特許権仮勘定見返運営費交付金	13,020,280		
	建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>31,190,000</u>	2,913,604,653	
	長期リース債務		<u>115,635,095</u>	
	固定負債合計			3,029,239,748
II	流動負債			
	運営費交付金債務		367,994,395	
	寄附金債務		28,759,472	
	前受受託研究費等		3,045,796	
	前受金		4,161,134	
	預り科学研究費補助金等		10,187,914	
	預り金		68,108,354	
	未払金		475,034,871	
	短期リース債務		356,293,583	
	未払消費税等		<u>4,611,300</u>	
	流動負債合計			<u>1,318,196,819</u>
	負債合計			4,347,436,567
純資産の部				
I	資本金			
	地方公共団体出資金		<u>19,947,593,953</u>	
	資本金合計			19,947,593,953
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,361,995,843	
	損益外減価償却累計額		<u>△7,904,075,188</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△7,855,658</u>	
	資本剰余金合計			<u>△6,549,935,003</u>
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		141,656,532	
	積立金		1,531,554	
	教育研究向上・組織運営改善目的積立金		799,177,372	
	当期総利益		<u>179,403,984</u>	
	利益剰余金合計			<u>1,121,769,442</u>
	純資産合計			<u>14,519,428,392</u>
	負債純資産合計			<u>18,866,864,959</u>

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		351,555,554		
研究経費		561,247,875		
教育研究支援経費		896,406,654		
受託研究費		59,797,334		
受託事業費		4,677,369		
役員人件費		91,409,654		
教員人件費				
常勤教員給与	1,422,390,092			
非常勤教員給与	122,082,307	1,544,472,399		
職員人件費				
常勤職員給与	552,299,326			
非常勤職員給与	177,187,340	729,486,666	4,239,053,505	
一般管理費			591,328,072	
財務費用				
支払利息		12,270,040	12,270,040	
雑損			2,003,065	
経常費用合計				4,844,654,682
経常収益				
運営費交付金収益			3,152,642,468	
授業料収益			730,995,000	
入学料収益			177,583,800	
検定料収益			30,588,400	
講習料収益			43,000	
受託研究等収益				
国または地方公共団体		33,905,343		
国又は地方公共団体以外の団体		25,759,762	59,665,105	
受託事業等収益				
国または地方公共団体		4,030,280		
国又は地方公共団体以外の団体		647,089	4,677,369	
寄附金収益			27,962,927	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		46,279,517		
資産見返補助金等戻入		142,050,772		
資産見返寄附金等戻入		4,046,827		
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入		1,986,151		
資産見返物品受贈額戻入		2,359,927	196,723,194	
補助金等収益			419,891,427	
財務収益				
受取利息		3,328,753	3,328,753	
雑益				
財産貸付料収入		64,349,606		
著作権及び特許権等収入		574,020		
その他の雑益		23,230,504	88,154,130	
経常収益合計				4,892,255,573
経常利益				47,600,891
臨時損失				
固定資産除却損			1,864,577	1,864,577
臨時利益				
徴収不能引当金戻入益			2,673,400	2,673,400
当期純利益				48,409,714
目的積立金取崩額				130,994,270
当期総利益				179,403,984

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,302,023,882
	人件費支出	△2,336,846,589
	その他の業務支出	△543,846,876
	運営費交付金収入	3,291,527,000
	授業料収入	685,604,000
	入学金収入	167,544,600
	検定料収入	30,588,400
	受託研究等収入	53,279,945
	受託事業等収入	4,953,356
	補助金等収入	435,737,131
	寄附金収入	14,142,610
	その他の業務収入	86,902,543
	預り金の増減	4,020,033
	小計	591,582,271
	業務活動によるキャッシュ・フロー	591,582,271
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△93,431,574
	無形固定資産の取得による支出	△7,015,655
	定期預金等の預入による支出	△800,000,000
	定期預金等の払戻による収入	800,000,000
	小計	△100,447,229
	利息及び配当金の受取額	3,328,753
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,118,476
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△416,204,351
	小計	△416,204,351
	公共団体利息の支払額	△12,270,040
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,474,391
IV	共資金増加額	65,989,404
V	資金期首残高	1,179,226,850
VI	資金期末残高	1,245,216,254

利益の処分に関する書類  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：円

I 当期末処分利益		179,403,984
当期総利益	179,403,984	
II 利益処分類		
積立金	500	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	179,403,484	179,403,984

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,239,053,505		
一般管理費	591,328,072		
財務費用	12,270,040		
雑損	2,003,065		
臨時損失	1,864,577	4,846,519,259	
<hr/>			
(2) 自己収入等(控除)			
授業料収益	△730,995,000		
入学金収益	△177,583,800		
検定料収益	△30,588,400		
講習料収益	△43,000		
受託研究等収益	△59,665,105		
受託事業等収益	△4,677,369		
寄附金収益	△27,962,927		
資産見返寄附金等戻入	△4,046,827		
財務収益	△3,328,753		
雑益	△88,154,130	△1,127,045,311	
業務費用合計			3,719,473,948
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			328,092,885
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			
			4,178,624
V 引当外退職給付増加見積額			
			66,539,916
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		3,300	
地方公共団体出資の機会費用		8,815,109	8,818,409
<hr/>			
VII 行政サービス実施コスト			
			<u>4,127,103,782</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しています。

##### (1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |     |   |    |    |     |     |    |   |     |
|-----|---|----|----|-----|-----|----|---|-----|
| ① 建 | 物 | 4年 | ～  | 47年 |     |    |   |     |
| ② 構 | 築 | 物  | 2年 | ～   | 48年 |    |   |     |
| ③ 工 | 具 | 器  | 具  | 備   | 品   | 2年 | ～ | 15年 |

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

##### (3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しています。

#### 4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておきます。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておきます。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成29年4月20日付け29文科高第62号「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」を参考に、0.065%で計算しています。



II 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎		電話加入権
	土地	建物	電話加入権
場所	福島県会津若松市山鹿町		—
減損前帳簿価額	28,744,342	9,317,705	1,323,000
減損後帳簿価額	28,744,342	9,317,705	1,323,000
減損の認識に至った経緯	※1	※1	※2
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	—	—	—
回収可能サービス価額	—	9,317,705	1,323,000

※1 遊休状態であり、将来の使用計画が明確になっていません。

※2 電話加入権については、一部1,323,000円(35本)が休止中であり、かつ今後の利用見込みが明確になっていません。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しています。正味売却価額は、県からの承継時(平成18年度)における鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としています。

なお、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでいません。

(2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としています。

(3) 電話加入権

電話加入権については、回収可能サービス価格が帳簿価格と同価となるため減損損失は計上していません。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 138,672,937円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 905,046,541円

(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,245,216,254 円
資金期末残高	1,245,216,254 円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見込額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(45,740,567円)が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係るものです。

VI 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 長期性預金	500,000,000	500,000,000	—
(2) 現金及び預金	1,245,216,254	1,245,216,254	—
(3) リース債務	(471,928,678)	(458,752,255)	13,176,423
(4) 未払金	(475,034,871)	(475,034,871)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金

長期性預金の時価については、新規に預入れを行った場合に想定される預金金利と、約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額となっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しています。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
944,064,691	△ 40,476,610	903,588,081	903,588,081

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 △ 40,476,610

注3) 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしています。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
36,783,081	48,674,639 (31,547,549)	0

注) 損益外減価償却相当額については、内数として( )内に記載しています。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
会津大学吸収式冷凍機・冷却塔他改修工事	85,478,760	54,288,760
計	85,478,760	54,288,760

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。